

様式第4号（第6条関係）

令和5年10月20日

富士見市議会議長 田中 栄志 様

会派名 21・未来クラブ
代 表 尾崎 孝好

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間

令和5年10月12日（木）から10月13日（金） 2日間

2 参加者名

尾崎孝好、斉藤隆浩、田中栄志、小泉陽、佐野正幸、関野兼太郎

3 場所（行政視察地・研修場所）

（1）静岡県藤枝市役所（静岡県藤枝市岡出山1-11-1）
「デジタル技術を活用した地方創生」について

（2）愛知県豊橋市こども若者総合相談支援センター『ココエール』
（愛知県豊橋市松葉町3丁目1番地）
「こども若者総合相談支援センター『ココエール』」について

4 調査・研修概要

4-1 静岡県藤枝市

（1）視察市の概要

静岡県の中部に位置し、安部川と大井川に挟まれた地域の市である。江戸時代には田中藩の城下町、東海道藤枝宿と岡部宿の宿場町であった。静岡県中部では静岡市に次ぎ二番目に人口が多く、静岡市のベッドタウンになっている。大正時代に旧制志太中学校でサッカーを取り入れられた経緯からサッカーが盛んで、サッカーを核としたまちづくりを標榜している。

人口：141,911人 世帯数：60,483世帯
（令和5年4月30日現在）

面積：194.06km²

令和5年度一般会計当初予算：576億8,000万円

財政力指数：0.86（令和3年度）

(2) 調査概要 【デジタル技術を活用した地方創生について】

事業の主な概要

①藤枝型コンパクト+ネットワークについて

藤枝市では、デジタル化推進による、スマート・コンパクトシティを目指した施策に取り組んでいる。その概要は、少子高齢・人口減少社会を切り開くためとして、デジタルを活用して、人材育成や7割を占める山間部との移動支援、都市防災対策充実などの課題解決に向け、中心市街地を中心に、多彩な魅力を放ち、人の流れを呼び込む拠点づくり及び中心市街地をハブに、拠点と拠点を有機的につなぐネットワークづくりからなる。これらは地方再生コンパクトシティモデル都市として、平成30年3月に政府より指定を受けている。

②ICTで人の流れを呼び込むまちづくりについて

ICTで人の流れを呼び込むまちづくりとして、全国初となるソフトバンクとの包括協定を平成28年6月に結ぶ。それは、ICT・ロボットを中心とした教育の推進、健康推進のまちづくり、環境に貢献するまちづくり、危機管理の強化など、これらを4Kと名づけスマート・コンパクトシティの形成に向け様々な手法で人の流れを呼び込むまちづくりに取り組んでいる。現在はソフトバンクからの出向社員をデジタル統括官として任命し、ICTに関して様々な支援活動を担っている。

③オープンイノベーションの推進について

大学や民間企業とのマッチングによる都市強靱化・市民の安心安全化の構築や市民がスマートシティの将来像をイメージできる機会の創出を目指している。具体的には、教育分野ではPepperを活用したプログラミング事業、災害時の健康・衛生の確保として、AI水循環技術を活用し、100Lの水で約100回のシャワー利用を実現するシステム、IoT水位計を市内12河川に設置し、AIによる水位予測と冠水センサーを組み合わせ内水氾濫と水位の因果関係の検証、オンライン健康医療相談、見守りロボットによる独居老人の安全対策、センサーカメラを搭載した多機能カーブミラー、出会い頭事故防止に向けた歩行者検知式発光横断支援装置などがある。

④産学官連携組織である藤枝ICTコンソーシアムについて

ICTの効果的な活用による地域産業活性化、相互の成長・発展を目指し、平成29年4月に参加団体約110法人・団体により設立された。これにより、人材育成・地域DX・新しい働き方の推進を図っていく。

4-2 愛知県豊橋市

(1) 視察市の概要

愛知県の南東端にある中核市。東海道五十三次34番目の宿場町として

発展し、依頼東三河地方における経済・交通の中心となり、愛知県の県庁機能の一部を有している。江戸時代は吉田と呼ばれ、版籍奉還で豊橋に改称した。豊橋市を中心とする約67万人の豊橋都市圏は愛知県第2の規模を有するが、昼夜間人口比率は令和2年で約97%と、流出人口が多い。経済成長の中、市民の間にも美しいまちづくりへの意識が高まり、昭和50年に530（ゴミゼロ）運動が生まれ、全国に広まった。

人口：369,117人 世帯数：164,713世帯

（令和5年9月1日現在）

面積：262.00km²

令和5年度一般会計当初予算：1,375億1,239万円

財政力指数：0.99（令和3年度）

（2）調査概要【子ども若者総合相談支援センター「ココエール」について】 事業の主な概要

「ココエール」子どもと若者の相談支援に特化した豊橋市こども未来部に属するひとつの部署で、児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」と、子ども・若者育成支援推進法に規定される「子ども・若者総合相談センター」両方の機能を持つ複合的な窓口である。そのため、0歳から40歳未満までの子どもや若者及び家族に関する相談(例えば、子育てや発達、学校生活から就労など様々な悩みや不安)から支援までを対応している。

市内には保育所41か所、認定こども園23か所、幼稚園19か所、市立小学校52校、市立中学校22校が存在する。「ココエール」の組織体制はセンター長以下25名で、要保護児童グループと令和5年度より設置された心理グループがある。これらについて、民間委託による相談支援体制が執られている。

事務分掌として、センターの管理運営、児童相談や児童虐待や子ども・若者自立支援に関することが挙げられ、妊娠出産から子育てまで、子育てから自立まで切れ目のない相談支援体制の構築を図っている。また、県の児童相談所に職員1名を派遣している。

相談受付時間は、年末年始や祝日を除く平日9時から19時、土日は9時から17時で、子供専用無料ダイヤルも設けている。

①相談支援センター「ココエール」設置までの経緯について

平成17年度から児童福祉担当課にて要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待通告の対応を行い、家庭児童相談室の相談員（教員OB）と共に相談支援を実施する。教育委員会では、平成22年度に子ども・若者支援地域協議会を設置し、平成23年度から子ども・若者総合相談窓口を設け、相談支援を実施。平成27年度からの機構改革による役割分担の明確化、虐待相談の増加と共に、平成28年の児童福祉法改正などによる子ども家庭総合支援拠点の整備が努力義務となり、児童と若者に

関する相談窓口を一体的に整備する構想が持ち上がった。そこで子どもから若者までの総合的な相談支援拠点として、庁舎閉庁時でも対応可能になるよう本庁舎外の、子ども未来館「にこにこ」東隣に子ども・若者相談支援センター「ココエール」が設置された。

②主なココエールの実施事業について

- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業：富士見市で行っている母子保健推進員制度体制は執られていないが、生後2か月に看護師等が全戸訪問し、情報提供された民生委員・児童委員が生後3か月に訪問している。地域の見守り意識を高める効果を目指している。
- ・ 怒鳴らん子育て講座：子どもとのコミュニケーション手法を学ぶ講座。
- ・ 定時制・通信制高校合同説明会：不登校児への支援と高校中退予防。
- ・ ケアリーバー（施設退所児）支援事業：フードバンクを活用した食料手配や、相談窓口の周知。
- ・ ヤングケアラー支援：ヤングケアラー支援コーディネーター巡回相談員が市内の学校を訪問し子どもにとって相談しやすい環境を整える。またヤングケアラー関係機関研修も開催している。その他に居場所支援や家事支援も行っている。
- ・ ヤングケアラー向け支援ガイドブックの作成

③関連する組織等について

- ・ 要保護児童対策地域協議会：代表者会議は年1回、実務者会議は月1回開催している。実務者会議とは別に、児童相談所・母子保健担当・調整機関のみの関係者会議を月に1回開催している。個別ケース検討会議は必要に応じ開催し、年間で約50回開催している。
- ・ 子ども・若者支援地域協議会：構成機関は、警察署、保護司会、県立高校校長会、県私学協会、児童相談所、社会福祉協議会、民生児童委員協議会、医師会、豊橋公共職業安定所、地域若者サポートステーション、NPO法人三河ダルク、一般社団法人パーソナルラボ、行政機関などで、代表者会議を年1回、実務者会議を年1～2回、個別ケース検討会議を年3日一度開催している。ダルクは薬物依存に加えゲーム依存対策についても対応している。

5 感想及びまとめ

(1) 藤枝市

示された事業効果では、市民がデジタル活用への理解や認識を深める機会になったことや、業務変革による職員の意識改革、企業が持つ技術や大学の研究などの共有によるオープンイノベーションの促進などがあげられているが、先端技術故の高額な導入・維持コスト、実証段階では効果があったが事業者がサービス化に踏み切れないケース、担当職員の意識醸成などへの課題も少なからず示された。

藤枝市DX推進ビジョンが令和4年度に作成されており、デジタル技術を活用した地方創生は一層加速すると思われる。一方で先端ICT技術は導入が目的ではなく、それをどう効果的に市民の生活に役立てることができ、市職員の働き方改革に取り入れられることが本来の目的でなくてはならない。

富士見市においても、職員のデジタルスキルアップや民間との連携を模索しながら、日進月歩のICT技術を効果的に活用できる情報収集や開発体制を整えていく必要を感じた。

(2) 豊橋市

平成24年に豊橋市内で発生したネグレクトによる4歳児死亡事例について説明を受けた。このことが子ども若者総合相談支援センター「ココエール」の設置や活動に少なからず影響を及ぼしていると感じた。死亡事例に至った背景や状況を検証によると、乳幼児健診や就学時検診未受診による保健師や教員の訪問によって居所が把握できず、更に保健センターや学校と市役所との情報共有ができていないことであった。こういった悲惨な出来事を二度と繰り返さないという決意を感じた。

次代を担う子ども若者は地域のそして国の宝である。子ども若者を守り育てていくことへの支援は行政に求められる重要な役割の一つである。富士見市の子ども未来応援センターも子ども若者の夢の実現に向けた活動をしているが、豊橋市の横断的組織体制と40歳未満までを対象とした幅広い活動は参考にすべき点は少なからずあるのではないか。一方で相談支援体制の充実はもとより様々な関係機関、民間団体と連携しながら、要支援家庭や要保護児童の早期発見体制も求められる大切な施策と考える。

*行政視察に関する調査書、概要、音声データ等参考資料等は、会派にて保管